

2025 年度一橋大学大学院国際・公共政策教育部教育課程連携協議会議事録

日 時：2026 年 3 月 17 日（水）14:00-15:00 オンラインにて開催

出席者

（委 員）※敬称略

高見 博（世界銀行東京事務所 駐日特別代表）

吉崎 達彦（株式会社溜池通信 代表取締役）

山重 慎二（一橋大学国際・公共政策教育部 院長・教授）

田中 良弘（一橋大学国際・公共政策教育部 副院長・教授）

関根 敏隆（一橋大学国際・公共政策教育部 教授）

大林 一広（一橋大学国際・公共政策教育部 教授）

（都合により欠席）

黒澤 重徳（国立市行政管理部 行政管理部長）

■議事内容

(1) 国際・公共政策教育部の現状について

- ・これまでの 20 年を振り返って

(2) 今後の方向性について

- ・授業料の見直しについて
- ・大学院改革（FLAGs）をふまえて

■国際・公共政策教育部の現状について

- ・これまでの 20 年を振り返って

（山重院長）

今年度は IPP20 周年、幾つかの記念事業を実施した。記念サイトを立ち上げて、IPP の歴史を振り返った。シンポジウム・記念パーティ・募金・記念冊子の作成・IPP ロゴとウェブサイトのリニューアルを実施。シンポジウム及び記念パーティは 2 月 28 日に実施。国際シンポジウムは、3 名の海外からの研究者にて「Navigating Asia's Great Transformation: Geopolitics, Economy, and the Path Ahead」というタイトルで開催し 65 名の参加者があった。参加者からいろいろな質問が上がり全体的に非常に良かったという感想もいただいた。同日午後には、IPP 同窓会との共催として記念パーティを如水会館スターホールにて開催。現職の教員のみならず退職された教員の方や卒業生、卒業生の中には留学生も来ていただき在学学生も含め 155 名の方にお集まりいただいた。出席いただいた留学生だった卒業生や実務家教員の先生からメッセージをいただき、世界で活躍している状況の一端を皆さんに見ていただき、盛会のうちに終えることができた。

記念募金も 200 万円を超える寄附をいただいた。1,000 万円を目標としており、来年度も 20

周年記念募金を継続したい。

ロゴとウェブサイトリニューアルにつきまして、ロゴに関しては応募総数が少なかったため、今回は実施が難しいこととなった。ウェブサイトリニューアルに関しては予算面から来年度以降に資金的な確保から始めて、よい広報活動ができるようにウェブサイトリニューアルを取り組みたい。

■今後の方向性について

・授業料の見直しについて

(山重院長)

授業料の見直しについて、昨年度の教育課程連携協議会議にて IPP の財源が厳しいのであれば、授業料を値上げの検討についてご示唆いただき、それを踏まえて今年度検討をし、2027年4月から授業料を20%引き上げる案を実現できないか考えて、取り組みを始めた。年間800万円程度の増収が見込まれる。その後、時間的な余裕もないことも含めて、2027年4月からの引き上げについては断念する判断とした。

・大学院改革 (FLAGs) をふまえて

(山重院長)

FLAGs「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」文部科学省が中心となる大学改革推進プロジェクトについて、4つの柱があり、1つ目が、「大学本部の機能強化および教育組織と研究組織の分離を中心とする大学院機構の全学的改革」。研究科や学部を教育部と研究部に分ける取り組みで、すでに IPP では実現しており、これを全学的に広げる計画となっている。この取り組みは IPP にとっては有利に働くと感じていて、これまでに以上に IPP の教育部に他研究科の教員との交流が生まれることはチャンスがあると考えている。

2つ目が、「「高度社会実装人材」の養成を主眼とする修士・専門職学位課程の新設・改編・強化」で、プロフェッショナルスクールを本学でも充実させる提案となっている。修士課程・専門職学位課程の新設・改変・増強化し大学院を拡充していく提案となっている。

3つ目が、「社会人や技術系人材などの新たなターゲット層へのシフトを中軸とする、博士後期課程におけるミッションと教育体制の抜本的変革」について、博士後期課程も充実させ、研究者になる人材育成だけでなく、例えば世界銀行や IMF などの国際機関で求める人材を本学でも生み出すことが望ましいという発想が基礎となっている。

4つ目が「海外大学・機関との幅広いネットワークを活かした大学院教育のさらなる国際化」。改革の方向性の中で、IPP に関して大きな期待が存在している。1つは、修士課程、専門職学位課程の強化。国際・公共政策教育部の再編・強化とのことで定員増を計画している。もう一つが、博士後期課程の設置。大学全体で取り組む改革について IPP にとって優位な方向に進めて拡充できないかと思う。

いろいろな課題もあり、定員割れをすることなく、優秀な人材を送り出せるかは考えなければならぬ大きな課題。もう一つは、現状の教員数ではこの計画が成り立たない。IPP 教育機能の拡充に必要な教員を確保できるかが、課題となる。

博士後期課程設置や定員拡大の準備期間に課題を少しでも改善して、よい形で拡充に取り組むことを目指し全学的な改革の進捗状況を睨みながら検討していく必要がある。

■ワシントン D.C.出張報告

(山重院長)

Georgetown University の School of Foreign Service、ジョージタウン大学の SAIS、School of Advanced International Studies の 2 つのプロフェッショナルスクールに出張し、いずれも国際関係、外交政策に関わる大学院で興味深い話を伺った。

ジョージタウン大学は学部と大学院の定員は合わせて 2,500 人、授業料は、学部が 1,000 万円位、大学院は取得する単位数によるが目安は 300 万円位。キャンパスは世界に 3 つある。100 年以上の歴史があり、大きな規模と予算で大きなビジョンでプロフェッショナル人材の育成に取り組んでいる印象を受けた。

■委員からのコメントと回答

(吉崎委員)

IPP は少ない学生に対して手厚い教育を実施して恵まれている。IPP にて授業料を引き上げても IPP 全体で年間 800 万円。先ほどのジョージタウン大学だと一人で 1,000 万円。日米の教育現場にこれほどの大差がついてしまったと感じる。市場のメカニズムの間違いが起きているのではないかと非常に強く感じた。そのあたりは何か問題になっていたりするのか。

(山重院長)

アメリカだと授業料ベースは上げておいて、それを財源として奨学金を充実する取組みをやっているのではないか。授業料ベースが上がることで大学の収入が多くなり優秀な学生が入学してくれる。授業料は学生の支援や授業の充実に使われている。一つは、ジョージタウン大学では、アルムナイネットワークが充実しており、在学生在が卒業生との繋がりをもつことで、よりよい仕事に就き外資系民間会社に勤めるチャンスもあるようである。修了生が高い給料を得られることで、それに対する投資として、それなりの授業料をはらってもいいというのがアメリカの現状である。

一橋大学や日本の国立大学は、授業料がアメリカに比べれば安いほうではあるので、アメリカとの考え方が違う。IPP でも授業料を引き上げる際には、ここの大学院で学ぶことで、将来的な生涯所得も上がることをアピールしていくことも大事ではないか。

(吉崎委員)

政策研究大学院大学では、留学生の方のアルムナイが強い。マスコットを作るなどしている。IPP でもアルムナイを活用が今後の課題である。

(高見委員)

IPP が 20 年前に設立し続けてこられたことは、アジア各国の人材育成に大変貢献している。アルムナイを通じてネットワークが維持されていくことは非常に喜ばしい。世界銀行の視点で申し上げると、日本人職員を増やしたい。一橋大学の優秀な学生に世界銀行に入っていたきたい。今後の大学院改革の方向性の中でも専門人材をもっと増やして育てていく方向性に、高く期待している。

国際機関で勤務する方の中には大学院（マスター）を出て一回就職後、ドクターを取る方がいる。日本人でもそのようなニーズがあるのではないか。

(山重院長)

ワシントン D.C. に IPP 卒業生 3 名が働いており、インタビューを行った。IPP 卒業後、博士号を取得する方や、国際機関の職員が増えていると、インタビューで分かったことで、世界で活躍する IPP 修了生がますます増えてくれると期待している。

(大林教授)

国際関係論・グローバルガバナンス・公共法政・法律の分野における博士後期課程の魅力について率直な意見を伺いたい。

(高見委員)

国際関係進路に、国連本部や国連機関があり、ドクターを持っているが多い。国内の大学でグローバルな視点で博士後期課程を持つことの存在意義があるのではないか。

(関根教授)

アジア公共政策プログラムの学生は、海外の中央銀行や財務省の若手で PhD に対する意欲は非常に高い。東南アジアの銀行など課長クラスになるためには Master Degree、局長クラスなら博士課程がないとというのが現状である。博士課程に進む学生を育てるために、どうやって変わるのかを一生懸命にやっていくのが、厳しい状況ではあるが必要であろう。

(高見委員)

アジアから優秀な留学生の方々と競うところも今の日本の学生には必要であり、アジア公共政策プログラムはとてもいい環境ではないかと思う。その中から数人でも世界に羽ばたく学生がいれば、少しずつでも評価や認識が変わってくるのではないか。

(山重院長)

国際化を進めるにも非常に大事だが、日本人の育成に取り組んでいくことは大事である。博士課程進学希望の学生や社会人において、どれだけ関心があるか IPP 拡充の実現可能性に関わるところであり、引続き考えていく問題である。

■ 高見委員から退任の挨拶

■ 田中教授より新院長の挨拶